

# 私の視点



東京大学教授(現代中国政治)

たかはら あき 明生  
高原

中国史を専門とする北海道大学教授が中国社会科学近代史研究所の招聘を受けて訪中したところ、当局に拘束された。このニュースは、日本の学界や研究機関に大きな衝撃を与えている。

これまでも、日本の大学に勤務する中国系研究者が中国で拘束され、所属学会が理事長名で懸念を表明したこともある。彼らは長くても数カ月で日本に戻る事ができた。

ところが、近年13人の日本国籍の男女が中国で拘束され、逮捕、起訴されて実刑判決を受けるなどしている。安倍晋三首相も即位の礼出席で来日した王岐山国家副主席に対し、勾留されている日本人の早期の釈放を求めたところだ。

こうした事例は日本人に限らず、諸外国の人々についても起きている。背景には、中国が国家安全法制を強化し、従来問題にしなかったゲートスまで取り締まりを強めた事情がある。過去にも日本の研究者が空港で入国を拒否されたり、調査現場で拘束を受けて間もなく釈放されたりしたことはあった。しかし今回は別次元である。日本籍の中国史研究者が勾留されたのは初めてのことだ。

拘束理由は依然不明だが、歴史研究者が研究活動をしたことで勾留され、人身の自由を長期にわたって奪われるようであれば、友好的な交流などできなくなってしまう。日本の学界の動揺は大きい。

日本人研究者拘束

## 学界衝撃 日中交流に暗雲

日中国交正常化から47年経ったが、残念ながら両国民の相互理解はさほど深まっていない。そのことは日中関係の不安定性の根本的な原因となつていく。このため、両国首脳は市民レベルの交流を後押しすることで合意している。学術も含めた文化交流の促進について、来日した王副主席と福田康夫元首相の間で意見が一致したと報じられたばかりだ。

それにもかかわらず、中国政府の研究所が招待した研究者を拘束し、一切の関連情報を開示しないとはどういふことなのか。このままでは中国が怖い国だというイメージが日本で急速に強まっていく。中国訪問を中止したり、日中交流を再検討したりする動きが少なからず広がっている。米中対立が激化する状況下で重要性が増している日中経済交流にも影響が及ぶことは避けられない。

両国首脳の努力もあって、日中関係は戦後最悪と言われた政権発足当初の状況から現在の水準まで改善した。だが日中関係には強靱な面もあれば脆弱な面もあり、双方が細心の注意を払わなければせっかく積み上げた協力の小石が一気に崩れてしまう。この状態を放置したまま、来春の習近平国家主席来日を歓迎できる雰囲気果たしてつくれるだろうか。関係方面に強く問いかけたい。

◆投稿は手紙か [siten@asahi.com](mailto:siten@asahi.com) へ。電子メディアでも掲載します。